



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森村 剛士
問合せ先責任者 （役職名）取締役 コーポレート統括本部長 （氏名）栗野 裕 TEL 045-226-0240
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 （当社役員による中間期決算説明の動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,337	2.1	1,076	△12.6	1,130	△11.2	835	△1.5
2025年3月期中間期	23,835	8.2	1,231	△9.6	1,272	△14.4	848	△13.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 839百万円（△21.0％） 2025年3月期中間期 1,063百万円（△21.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	85.50	—
2025年3月期中間期	86.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	49,132	34,827	70.9	3,560.33
2025年3月期	47,372	34,217	72.2	3,501.41

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,827百万円 2025年3月期 34,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	1.7	1,700	△16.3	1,900	△10.1	1,300	△7.1	132.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2026年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2025年9月30日までの自己株式の取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	9,868,626株	2025年3月期	9,868,626株
2026年3月期中間期	86,508株	2025年3月期	96,208株
2026年3月期中間期	9,775,281株	2025年3月期中間期	9,769,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさで食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と決めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在であり続けることを目指してまいります。

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間(2024~2026年度)を投資実行及び構造変革のステップとして定め、3カ年の中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を推進しています。

「構造変革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせていくため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針に掲げています。

その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としております。

当中間連結会計期間(2025年4月1日~9月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により消費者マインドには持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり等、先行きは不透明な状況です。食品業界におきましては、原材料価格及び物流費の高騰に伴う値上げが続いており、消費者の節約志向は依然継続しております。

このような環境の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、243億37百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

食品事業の家庭用商品は、鍋物調味料群の売上伸長に加え、その他群の商品ラインアップ拡充もあり売上を伸ばしました。また、業務用商品はスープ群の貢献に加え、丸二株式会社の寄与もあり売上を伸ばしました。利益面につきましては、成長投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は10億76百万円(前年同期比12.6%減)、経常利益は11億30百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、国内製造体制の再編に伴う構造変革費用及び投資有価証券売却益の計上により、8億35百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は206億28百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

家庭用商品の売上高は149億10百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、精肉価格の高止まりが続く中、前期2月にリニューアルした『おろしのたれ』が堅調に推移したこともあり、前年同期並みの売上となりました。
- ・鍋物調味料群につきましては、ポーション調味料の『プチッと鍋』等の貢献により、全体では前年同期の売上を上回りました。
- ・野菜まわり調味料群につきましては、野菜価格が安定したこと等により、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、前期2月に発売した『プチッと中華』が人気アニメとタイアップしたプロモーション効果や『プチッとうどん』が売上を伸ばしたこともあり、引き続き好調に推移したことで、前年同期の売上を上回りました。

業務用商品の売上高は57億18百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、前年同期の売上を下回りました。
- ・スープ群につきましては、新商品の貢献等により、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、連結子会社の丸二株式会社の売上増加等もあり、前年同期の売上を上回りました。

<物流事業>

物流事業の売上高は34億円(前年同期比3.0%減)となりました。

<その他>

その他の売上高は3億7百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	対前期比 (%)
食品事業	19,994	20,628	3.2
家庭用商品	14,459	14,910	3.1
肉まわり調味料群	6,877	6,846	△0.4
鍋物調味料群	3,473	3,526	1.5
野菜まわり調味料群	1,807	1,831	1.3
その他群	2,300	2,705	17.6
業務用商品	5,534	5,718	3.3
肉まわり調味料群	1,723	1,703	△1.2
スープ群	1,689	1,840	8.9
その他群	2,122	2,175	2.5
物流事業	3,506	3,400	△3.0
その他	334	307	△8.0

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加（前期比3.7%増）し、491億32百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、その他流動資産の減少等があるものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加（前期比0.9%増）し、284億48百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加（前期比7.9%増）し、206億84百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加（前期比8.7%増）し、143億5百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等があるものの、支払手形及び買掛金、その他流動負債、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加（前期比7.1%増）し、98億89百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等があるものの、構造変革引当金、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加（前期比12.7%増）し、44億15百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産額につきましては、その他有価証券評価差額金の減少があるものの、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加（前期比1.8%増）し、348億27百万円となりました。当中間連結会計期間末の自己資本比率は70.9%（前期末は72.2%）、1株当たり純資産額は3,560円33銭（前期末は3,501円41銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し、143億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、15億56百万円（前年同期は25億73百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額9億21百万円により減少したものの、税金等調整前中間純利益において12億59百万円獲得し、減価償却費8億19百万円、仕入債務の増加額5億73百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億3百万円（前年同期は23億97百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億55百万円により増加したものの、有形固定資産の取得による支出22億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億7百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円（前年同期は3億98百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億44百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,816	15,293
受取手形及び売掛金	8,056	8,984
商品及び製品	2,284	2,325
原材料及び貯蔵品	733	671
その他	1,374	1,191
貸倒引当金	△68	△16
流動資産合計	28,196	28,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,137
機械装置及び運搬具（純額）	4,740	4,534
土地	3,803	5,935
その他（純額）	623	411
有形固定資産合計	14,406	16,018
無形固定資産	486	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,224	2,041
繰延税金資産	1,105	1,191
その他	1,044	1,053
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	4,282	4,193
固定資産合計	19,176	20,684
資産合計	47,372	49,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,434	5,981
短期借入金	62	70
1 年内返済予定の長期借入金	87	86
未払金	1,874	1,385
未払法人税等	289	469
賞与引当金	460	500
その他	1,030	1,396
流動負債合計	9,238	9,889
固定負債		
長期借入金	357	314
構造変革引当金	—	412
退職給付に係る負債	3,004	3,136
資産除去債務	310	309
その他	245	242
固定負債合計	3,917	4,415
負債合計	13,155	14,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	29,648	30,231
自己株式	△235	△211
株主資本合計	32,455	33,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	558
為替換算調整勘定	784	979
退職給付に係る調整累計額	225	227
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,765
純資産合計	34,217	34,827
負債純資産合計	47,372	49,132

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	23,835	24,337
売上原価	15,325	15,926
売上総利益	8,509	8,410
販売費及び一般管理費	7,278	7,334
営業利益	1,231	1,076
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	25	30
売電収入	25	26
持分法による投資利益	4	4
その他	20	19
営業外収益合計	91	103
営業外費用		
支払利息	2	3
売電費用	9	8
為替差損	37	31
その他	1	5
営業外費用合計	50	48
経常利益	1,272	1,130
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	546
特別利益合計	0	547
特別損失		
固定資産除却損	3	5
構造変革引当金繰入額	—	412
特別損失合計	3	417
税金等調整前中間純利益	1,269	1,259
法人税等	421	423
中間純利益	848	835
親会社株主に帰属する中間純利益	848	835

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	848	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△192
為替換算調整勘定	277	194
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	214	4
中間包括利益	1,063	839
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,063	839
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,269	1,259
減価償却費	580	819
のれん償却額	11	11
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	39
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	135
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
構造変革引当金の増減額 (△は減少)	—	412
受取利息及び受取配当金	△41	△51
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,973	△921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150	573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	172
未払金の増減額 (△は減少)	△524	△542
その他	△96	354
小計	2,963	1,759
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△419	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,573	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	37	—
定期預金の預入による支出	△567	△94
投資有価証券の売却による収入	0	655
投資有価証券の取得による支出	△207	△207
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,604	△2,208
無形固定資産の取得による支出	△54	△49
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	8
長期借入金の返済による支出	△46	△43
配当金の支払額	△196	△244
自己株式の取得による支出	△176	—
自己株式の売却による収入	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	△608
現金及び現金同等物の期首残高	14,379	14,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,229	14,383

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,994	3,506	23,500	334	23,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,994	3,506	23,500	334	23,835
セグメント利益又は損失(△)	1,532	16	1,549	△20	1,528

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,549
「その他」の区分の損失(△)	△20
全社費用(注)	△297
中間連結損益計算書の営業利益	1,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,628	3,400	24,029	307	24,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,628	3,400	24,029	307	24,337
セグメント利益	1,286	40	1,326	26	1,353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326
「その他」の区分の利益	26
全社費用(注)	△276
中間連結損益計算書の営業利益	1,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年5月15日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2024年5月16日に自己株式60,000株の取得を行いました。また、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年8月9日に自己株式12,125株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が106百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,704百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。